

## 全国旅行行動態調査に基づく地域間観光流動の分析\*

*An Analysis of the Domestic Tourism Pattern Based on the Data  
in the Report of Actual Situations on Tourism in Japan*

岸田康治\*\*, 阿部宏史\*\*\*, 谷口守\*\*\*\*

by Kozi KISHIDA\*\*, Hirofumi ABE\*\*\*\* and Mamoru TANIGUCHI\*\*\*

## 1. はじめに

地域における観光振興は、わが国の経済力に見合う豊かさやゆとりを実感できる社会を創造していく上で、その重要性を増している。また、産業としての観光は、旅行総消費額ベースで約 20 兆円、GDP の約 4.8% に相当する直接経済効果をもたらしており、波及効果としては約 48 兆円の生産高と約 400 万人の雇用を創出していると推計されている。このような観光の経済的波及効果の大きさは、観光業が様々な業種にまたがる総合的産業であることを示しており、地域における観光振興は地域経済の活性化策としても大きな意義を持っている。

しかし一方で、地域観光は、国内観光地間の競合のみならず、国外観光との厳しい競争に直面している。また、最近のリゾート開発の破綻は、地域振興策としての観光開発のあり方に見直しを迫っている。

従って、今後の地域観光の振興に当たっては、余暇活動に対する国民のニーズや観光行動の実態をふまえた施策の展開が必要である。そこで、本研究では、今後の観光振興における地域課題を探るために、総理府(現総務省)が昭和 35 年から 5 年毎に実施している「全国旅行行動態調査」報告書に所収のデータを利用して、国内観光流動の経年的変動を分析する。なお、先述のように、観光による地域振興のあり方を考える際には、国内観光と国外観光との競合が重要な分析課題となるが、本稿では国内観光の長期的動向の把握に分析の主眼を置き、国外観光も含めた観光動態については、改めて分析を行うこととする。

\*キーワード：国土計画、地域計画、観光・余暇

\*\* 学生員 岡山大学大学院自然科学研究科

\*\*\* 正会員 岡山大学環境理工学部

\*\*\*\* 正会員 岡山大学環境理工学部

〒700-8530 岡山市津島中 3-1-1, Tel. 086-251-8849,  
Fax. 086-251-8866, E-mail: abe1@cc.okayama-u.ac.jp

## 2. 分析の概要

## (1) 使用データ

本研究では、総理府(現総務省)が昭和 35 年から 5 年毎に実施してきた全国旅行行動態調査のうち、第 5 回(1980 年)～第 8 回(1995 年)報告書に所収の集計表データを利用する。この調査では、全国の世帯を対象として、1 年間の日帰りレクリエーション、宿泊観光・レクリエーション、及び海外旅行に関するアンケートを行い、観光・レクリエーションの種類、目的、回数、旅行日数、経費等を明らかにしている。

本稿では国内における広域観光流動の把握を目的とするため、上記のうち宿泊観光・レクリエーションに関するデータを使用する。表 1 に地域別のサンプル構成比と総サンプル数、また表 2 に地域区分の定義を示す。サンプル抽出では、全国の普通世帯を母集団とする層化二段無作為抽出法が適用されている。また、本研究で使用するデータは、サンプルを地域人口によって拡大した母集団ベースの値である。

表 1 全国旅行行動態調査のサンプル構成

地域	1980年	1985年	1990年	1995年
北海道	5.5%	4.9%	4.9%	5.6%
東北	7.1%	7.6%	5.1%	7.4%
関東	27.8%	30.3%	29.0%	32.5%
北陸・甲信越	7.1%	6.0%	7.4%	6.7%
東海	12.6%	11.8%	14.0%	12.9%
近畿	16.8%	16.6%	17.0%	14.2%
中国	7.8%	7.1%	8.8%	7.5%
四国	3.5%	3.4%	2.2%	2.9%
九州	11.6%	12.5%	11.6%	10.2%
総サンプル数	2,435	2,204	1,885	2,032

表 2 全国旅行行動態調査における 9 地域区分

地域	47都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬
北陸・甲信越	富山、石川、福井、山梨、長野、新潟
東海	愛知、岐阜、静岡、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	香川、徳島、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

## (2) 分析の概要

本研究では、全国旅行行動態調査の報告書において、地域別の集計結果が表示されている「地域間観光流動」と「観光目的」の2つの内容について分析を行う。

### ① 地域間観光流動パターンの分析

ここでは、まず「純移動率」を用いて、各地域における観光流動の強さを比較する。純移動率は、各地域における人口1人当たりの観光客の流入数と流出数の差として定義される。従って、値が大きいほど、地域人口に比較して、純流入数が多いことを表す。

次に、「影響関係図」<sup>1)2)</sup>を利用して地域間の観光流動パターンの推移を分析する。影響関係図は、地域間OD表の形で与えられるデータを用いて、各地域の他地域に対する影響力の大きさと各地域間の結びつきの強さを同時に表現するものであり、地域間の人口移動パターンを視覚的に検討する際に有効である。

まず、地域 $j$ への流入観光客数のうち地域 $i$ からの観光客数が占めるシェアを $SI_{ij}$ 、地域 $j$ から流出する観光客数のうち、地域 $i$ に流入する観光客数のシェアを $SO_{ij}$ とすれば、これらは次式で定義される。

$$SI_{ij} = M_{ij} / \sum_i M_{ij} \quad (1)$$

$$SO_{ij} = M_{ji} / \sum_i M_{ji} \quad (2)$$

ここに、 $M_{ij}$ は地域 $i$ から $j$ への観光流動数である。 $SI_{ij}$ は地域 $j$ への観光客の流入に対して地域 $i$ が及ぼす影響力（すなわち観光客の供給側としての影響力）、また $SO_{ij}$ は地域 $j$ からの観光客の流出に対して地域 $i$ が及ぼす影響力（すなわち観光客の需要側としての影響力）と解釈することができる。

いま $SI_{ij}$ と $SO_{ij}$ に閾値 $VI$ 、 $VO$ を設定し、 $SI_{ij}$ 、 $SO_{ij}$ が閾値以上の場合に、地域 $i$ は地域 $j$ における観光客の流入、または流出に対して影響力を持つと判定する。そして、地域 $i$ について $SI_{ij}$ 、 $SO_{ij}$ が閾値以上の地域数を $NI_i$ 、 $NO_i$ とし、それぞれを地域 $i$ が「他地域への観光客の流入に対する影響力」、「他地域からの観光客の流出に対する影響力」とよぶ。以上の各影響力は、次式で定義される。

$$NI_i = \sum_j \delta_{ij} \quad (3)$$

$$\text{ただし, } SI_{ij} \geq VI \text{ ならば } \delta_{ij} = 1 \\ SI_{ij} < VI \text{ ならば } \delta_{ij} = 0$$

$$NO_i = \sum_j \varepsilon_{ij} \quad (4)$$

$$\text{ただし, } SO_{ij} \geq VO \text{ ならば } \varepsilon_{ij} = 1$$

$$SO_{ij} < VO \text{ ならば } \varepsilon_{ij} = 0$$

影響関係図は、以上の $NI_i$ または $NO_i$ を縦軸、横軸に9地域をとって、 $NI_i$ 、 $NO_i$ の大きさに応じて各地域の位置をプロットしたものである。従って図の縦軸に沿って上位に位置する地域ほど、流入あるいは流出に関して他地域に対する影響力が大きいことを表す。また、図中で $SI_{ij}$ 、 $SO_{ij}$ の大きさに基づいて地域を結べば、観光客の出入りパターンも同時に表現することができる。

### ② 観光目的の分析

全国旅行行動態調査では、観光目的として、以下の5分類・27種類の内容を設定している。

1) 見物・鑑賞型観光（8種類）

自然鑑賞、文化財鑑賞、演劇・音楽・スポーツ鑑賞など。

2) 休養型観光（3種類）

温泉休養、避寒・避暑など。

3) 体験型観光（6種類）

釣・潮干狩り、果物狩り、趣味・研究、遊園地など。

4) 歩く・移動型観光（5種類）

登山、ドライブ、ハイキング・ピクニックなど。

5) 運動型観光（7種類）

スキー、スキー、水泳、ゴルフ、テニス、マリンスポーツなど。

ここでは、各観光目的に該当する観光客数の経年的変動を分析するとともに、式(5)の特化係数を用いて、各地域の観光地としての特性を分析する。

$$C_i^k = \left( D_i^k / \sum_k D_i^k \right) / \left( \sum_i D_i^k / \sum_i \sum_k D_i^k \right) \quad (5)$$

ここに、 $C_{ik}$ は観光目的 $k$ に関する地域 $i$ の特化係数、 $D_{ik}$ は観光目的 $k$ で地域 $i$ に流入する観光客

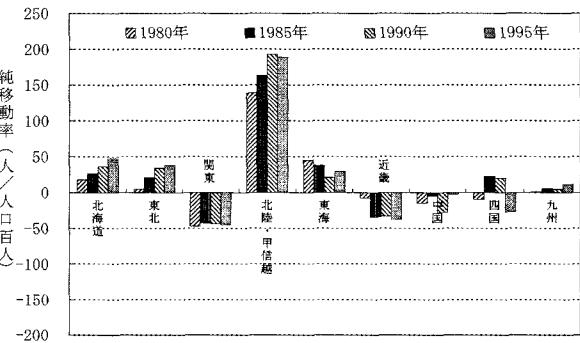


図1 観光客の出入りに関する純移動率の推移

数である。そして、観光目的の地域特化と観光流動パターンとの関連を分析することによって、観光客目的の変化が観光流動に及ぼした影響を考察する。

### 3. 分析結果と考察

#### (1) 地域間観光流動パターンの分析結果

##### ①純移動率による分析結果

図1に、1975年～95年の20年間について、地域別の純移動率の推移を示す。図中で純移動率の大きい地域ほど、当該地域における人口1人当たりの観光客の流入超過数が大きいことを表す。9地域の中

では、北陸・甲信越の純移動率が群を抜いて大きく、経年的にも指標値が増加している。他の地域では、北海道、東北、東海の純移動率が正の値になっているのに対して、西日本の各地域は負の値かゼロに近い値になっており、宿泊観光先としては東日本の方が優勢である。また、大都市圏である関東と近畿は純移動率が負になっているが、これは各地域に対する観光客の供給元になっているためと思われる。

##### ②影響関係図による分析結果

図2は1980年～95年の観光客の流入に関する影響関係図、また図3は同年次の観光客の流出に関する影響関係図である。図の作成に当たっては、いく

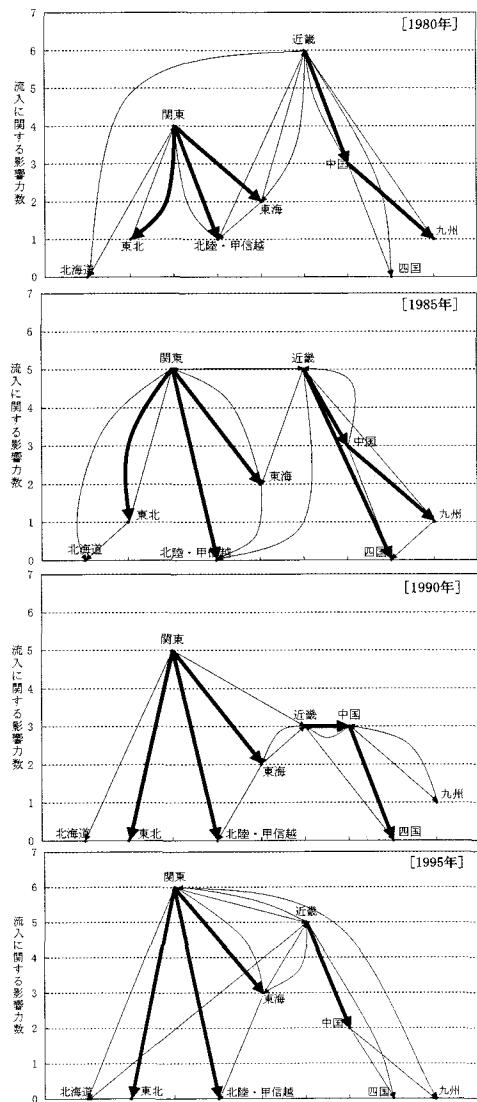


図2 観光客の流入に関する影響関係図

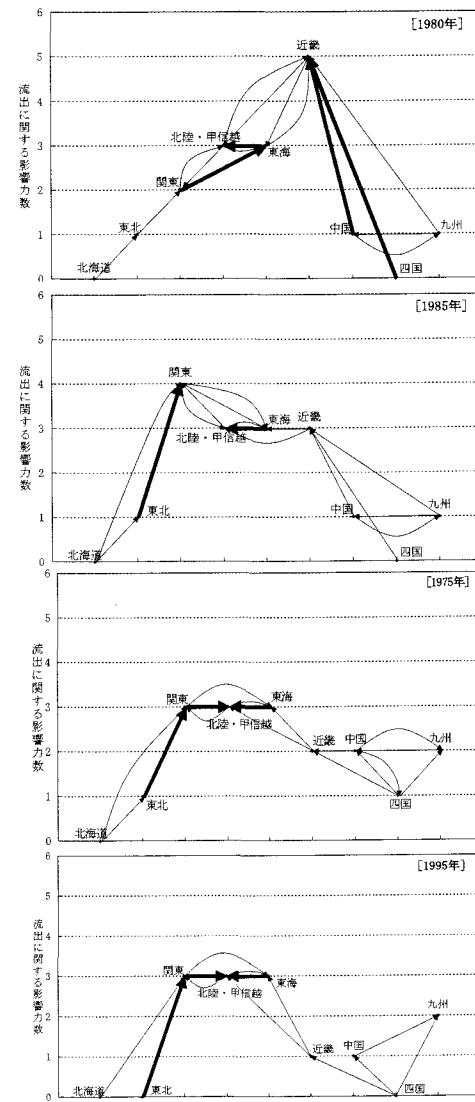


図3 観光客の流出に関する影響関係図

つかの閾値を設定して検討した結果、流入入パター  
ンが最も明瞭に表現できた 20%を採用した。また、  
地域間の影響関係をより詳細に表現するため、 $SI_{ij}$   
または $SO_{ij}$ が 40%以上の流动を太線で表示した。

図 2 の流入に関する影響関係図は、観光客の供給元として影響力が大きい地域を表している。これらの図より、観光客の供給元としては、関東と近畿の 2 大都市圏の影響力が大きく、関東は東日本の各地域、近畿は西日本の各地域との結びつきが強いと言える。また、観光客の供給に関しては、関東と近畿の二極構造から、関東を中心とした一極構造に変化していく傾向が読み取れる。

図 3 の流出に関する影響関係図は、観光地としての吸引力の強さを表している。これらの図より、1980 年は近畿が観光地として群を抜いた吸引力を示していたが、1985 年以降は急速に影響力を低下させている。関東と甲信越は分析期間を通じて安定した影響力を維持しており、近畿の吸引力低下によって、これら 2 地域の吸引力が相対的に増大している。

以上の分析結果より、地域間の観光流动においても、近畿の地盤沈下と関東への一極集中という近年の国土構造の変化が明瞭に表れている。

## (2) 観光目的の分析結果

### ① 観光目的の経年的変動

表 3 に、前章で述べた 5 つの観光目的について、全国シェアの推移を示す。全国的には、見物・鑑賞といった旧来の受動型観光から、休養、体験などの能動型観光へのシフトが見られる。

### ② 観光目的の地域特化動向

ここでは、全国旅行行動態調査報告書のうち、目的地ベースで観光目的が集計されている 1990 年調査と 1995 年調査の結果を用いて、目的地での観光行動を分析する。表 4 は、目的地での観光行動について、式(5)の特化係数を求めた結果である。

表より、関東、北陸・甲信越、東海の 3 地域は、他の地域に比べて見物・鑑賞型への特化が小さい傾向が見られ、逆に休養、歩く・移動については 3 地域への特化がやや高くなっている。以上の結果から、従来の見物・鑑賞型観光から体験、運動などの能動的な観光への変化が、図 2～3 に示した観光流动パターンに影響を及ぼしてきたと考えられる。

## 4.まとめ

本研究の結果より、わが国の観光流动パターンは関東を中心とした一極集中型に推移してきたこと、また、その形成には観光目的の変化が影響していることなどが明らかになった。今後の課題としては、観光流动パターンの形成要因に関する定量的分析を行うとともに、観光流动のモデル化を考えていく必要がある。

### <参考文献>

- 1) 経済企画庁調査局編：平成 2 年地域経済レポート、大蔵省印刷局、pp. 310-321、1990。
- 2) 阿部宏史：人口の社会移動から見た我が国地域構造の推移について、第 25 回日本都市計画学会学術研究論文集、pp. 157-162、1990。

表 3 観光目的の全国シェアの推移

観光目的	1980年	1985年	1990年	1995年	80-95年変動
見物・鑑賞	42.1%	40.0%	38.6%	37.6%	-4.5%
休養	15.9%	19.3%	20.1%	22.1%	6.2%
体験	15.9%	15.5%	17.6%	19.1%	3.1%
歩く・移動	9.8%	11.7%	11.7%	11.5%	1.7%
運動	11.2%	11.1%	10.7%	9.0%	-2.3%
その他・不明	5.0%	2.4%	1.2%	0.8%	-4.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—

表 4 観光目的の特化係数 (1990年と95年の比較)

観光目的	観光目的 (詳細)											
	北 海道	北 海道	東 北	東 北	關 東	關 東	北 陸	北 陸	東 海	東 海	近 畿	近 畿
	90	95	90	95	90	95	90	95	90	95	90	95
自然・風景鑑賞	○	+	+								++	++
見物	遺跡・文化財鑑賞	+	+						+	◎	○	+
鑑賞	社寺参詣						+	◎	○		+	◎
・行祭事・バハ見物	+	+	○					○		+	+	+
・都市・産業等の見物	○	+	○	+				+	+	+		+
・植物園・博物館見物	+	○					+	○	+	+		+
・演劇・音楽・美術鑑賞				+	+		+	+	+	+	+	○
その他見物・鑑賞	+	○	+	+			+	+	+	+	+	○
休養	温泉等での休養	+	+	+		+	+	+	+	+	+	+
・避寒・避暑	+	+			○							+
その他他の休養				+			+	+	+	+	+	+
・釣・潮干狩りなど	+	+				+	+	+	+	+	+	○
・なしうどう狩り等	+	○	+	+	+	+					○	○
体験	趣味・研究	+	+	+	+			+		○	+	○
・遊園地・テーマパーク			○	+		+	+	+	+	+	+	+
・特産品等の買物・飲食	+	+	+					+	+	○	+	+
その他他の体験			+	+	+			+	+	+	+	+
歩く	登山	+	+	○		+	+					○
・ハイキング・ピクニック	+	+	+	○	+	+			+	+		
・サイクリング			+	+			○	○	+			
移動	ドライブ	+	+	+	+	+	+	+			+	+
・その他歩く・移動		+	○	+	+	+	+	+				+
スポーツ	スキー・スノーボード	+	+	+	+		○	○				
・水泳			+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
運動	ゴルフ		+	+	+	+	+	+				+
・テニス				○	○	+	+					+
・マリンスポーツ	○	+			+	+	+	+	○	○		○
その他スポーツ		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
不明		+	+	+	+	+	+	+	+	+		+